

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	トレーダーズホールディングス株式会社
【英訳名】	TRADERS HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金丸 勲
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー34階
【電話番号】	03 - 5114 - 0344（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 大浦 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー34階
【電話番号】	03 - 5114 - 0344（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 大浦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益(千円)	1,730,207	1,949,372	719,429	1,113,499	3,679,684
純営業収益(千円)	1,684,864	1,905,003	696,333	1,097,364	3,550,422
経常損失(千円)	442,191	713,423	311,428	428,827	883,886
四半期(当期)純損失(千円)	600,584	695,566	379,424	441,178	1,071,376
純資産額(千円)	-	-	3,411,579	2,244,424	2,943,529
総資産額(千円)	-	-	25,328,596	26,152,457	24,947,158
1株当たり純資産額(円)	-	-	14,251.64	9,357.95	12,285.21
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	2,517.54	2,915.69	1,590.47	1,849.34	4,491.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	13.5	8.5	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,005,972	17,213	-	-	2,270,003
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	206,481	128,824	-	-	507,766
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	217,793	921,142	-	-	1,439,894
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,042,275	1,101,906	2,134,643
従業員数(人)	-	-	71	135	74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Traders Korea Co., Ltd.	大韓民国 ソウル特別市	3	その他 (投資銀行業)	100 (100)	役員の兼任 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	135
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、パート職員等の臨時雇用者については全体の10%未満であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

2. 従業員数が当第2四半期会計期間において49名増加しましたのは、主として連結子会社であるトレーダーズ証券株式会社が、株式会社EMCOM証券(現「株式会社EMCOM CAPITAL」)から吸収分割により証券取引事業及び外国為替取引事業を承継したことに伴う転籍によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	18
---------	----

(注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、パート職員等の臨時雇用者については全体の10%未満であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

2. 従業員数が当第2四半期会計期間において4名増加しましたのは、主として新規事業の立ち上げ要員として採用を行ったことによるものです。

## 第2【事業の状況】

## 1【業務の状況】

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

区 分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
委託手数料			
株券	522	332	36.3
(うち先物)	(345)	(305)	(11.7)
債券	0	0	286.0
受益証券	0	3	-
募集・売上の取扱手数料			
株券	-	-	-
債券	6	13	90.8
受益証券	1	3	128.9
その他の受入手数料	16	24	50.4
合 計	547	377	31.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品別内訳

区 分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
株券	522	332	36.3
(うち先物)	(345)	(305)	(11.7)
債券	6	13	91.1
受益証券	5	6	18.9
その他	12	24	100.7
合 計	547	377	31.1

## 2. トレーディング損益

区 分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
株価指数先物	-	-	-
外国為替	110	704	537.0
その他	-	-	-
合 計	110	704	537.0

(注) 平成22年7月にEMCOM証券から外国為替証拠金取引事業を承継したことに伴い、前第2四半期連結会計期間に比べ相対の外国為替証拠金取引における営業収益が大幅に増加しております。

## 3. 有価証券の売買等の状況

## (1) 株券

区 分		前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
受託	現物取引	2,679	1,088	59.4
	信用取引	16,139	2,798	82.7
	合計	18,819	3,886	79.3
自己	現物取引	-	-	-
	信用取引	-	-	-
	合計	-	-	-
合計	現物取引	2,679	1,088	59.4
	信用取引	16,139	2,798	82.7
	合計	18,819	3,886	79.3

## (2) 債券

区 分		前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比
		額面金額(百万円)	額面金額(百万円)	増減(%)
受託		2	5	150.0
自己		-	-	-
合計		2	5	150.0

## (3) 受益証券

区 分		前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
受託		629	720	14.5
自己		75	420	454.6
合計		705	1,141	61.8

## (4) 株価指数先物・オプション取引

区 分		前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
受託	先物取引	3,158,883	2,025,249	35.9
	オプション取引	20,723	17,586	15.1
	合計	3,179,607	2,042,836	35.8
自己	先物取引	-	-	-
	オプション取引	-	-	-
	合計	-	-	-
合計	先物取引	3,158,883	2,025,249	35.9
	オプション取引	20,723	17,586	15.1
	合計	3,179,607	2,042,836	35.8

## (5) 外国為替取引

区 分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比 増減(%)
米ドル (百万ドル)	6,219	85,240	-
ユーロ (百万ユーロ)	1,469	44,676	-
英ポンド (百万ポンド)	1,639	41,547	-
豪ドル (百万ドル)	604	13,596	-
ニュージーランドドル (百万ドル)	88	2,104	-
南アフリカランド (百万ランド)	435	221	49.2
香港ドル (百万ドル)	0	6	983.3
ポーランドズロチ (百万ズロチ)	0	0	76.5
メキシコペソ (百万ペソ)	6	-	100.0
カナダドル (百万ドル)	10	327	-
スイスフラン (百万フラン)	4	85	-
トルコリラ (百万リラ)	1	-	100.0
スウェーデンクローナ (百万クローナ)	0	-	100.0
ノルウェークローネ (百万クローネ)	-	1	-

(注) 1. 上記の金額は、顧客との相対取引による各通貨毎の取引高であります。

2. 平成22年7月にEMCOM証券から外国為替証拠金取引事業を承継したことに伴い、前第2四半期連結会計期間に比べ相対の外国為替証拠金取引における取引高が大幅に増加しております。

## 4. その他の業務

## (1) 有価証券の引受、売出、募集、売出の取扱高及び私募の取扱業務の状況

区 分		前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
引受高	株 券	-	-	-
	債 券	-	-	-
	受 益 証 券	-	-	-
売出高	株 券	-	-	-
	債 券	-	-	-
	受 益 証 券	-	-	-
募集の取扱高	株 券	-	-	-
	債 券	-	-	-
	受 益 証 券	132	173	31.0
売出の取扱高	株 券	-	-	-
	債 券	-	-	-
	受 益 証 券	-	-	-
私募の取扱高	株 券	-	-	-
	債 券	229	437	90.8
	受 益 証 券	-	-	-

## (2) 有価証券の保護預り業務の状況

区 分		前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)
国内有価証券	株 券 (千株)	12,480	111,284
	債 券 (百万円)	111	74
	受益証券(百万口)	7,122	7,413
外国有価証券	株 券 (千株)	-	-
	債 券 (百万円)	539	1,274
	受益証券(百万口)	0	0

## (3) 公社債の元利金支払の代理業務

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
公社債の元利金支払	143	239	66.7

## (4) 投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払	60	233	284.9

## 5. 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)
基本的項目	(A)	2,936	2,319
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	-	-
	金融商品取引責任準備金等	90	64
	一般貸倒引当金	24	8
	長期劣後債務	-	100
	短期劣後債務	-	140
	計 (B)	114	313
控除資産計	(C)	778	841
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C)	(D)	2,272	1,790
リスク相当額	市場リスク相当額	0	7
	取引先リスク相当額	153	58
	基礎的リスク相当額	1,070	1,037
	計 (E)	1,223	1,102
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		185.7%	162.3%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」で定められた計算方法により算出しております。

## 2【事業等のリスク】

当社の経営成績、事業運営及び財務状態その他に関する事項のうち、投資家の投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、以下のようなリスクがあげられます。これらのリスクは複合、連鎖して発生し、様々なリスクを増大させる可能性があります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項目に記載の事項は必ずしもすべてのリスクを網羅したのではなく、また、将来に関する事項は、本第2四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 外部環境によるリスク

#### a. 競争激化に伴うリスク

当社グループの中核事業であるリテール（個人投資家）向け金融デリバティブ取引事業における競争は、年々その激しさを増しており、特に、外国為替証拠金（FX）取引には、数多くの金融商品取引業者（FX専業業者、オンライン専業証券会社、総合証券会社等）が参入し、取扱手数料のゼロ化、取引スプレッドの縮小、取引単位の少額化等、商品・サービスの競争が激化しております。

当社グループは、創業来一貫してリテール向け金融デリバティブ取引のリーディングカンパニーとなることを目指し、他社との差別化を図るための施策及びブランディングを推進してきました。

しかしながら、当社グループが競合する市場において優位性を得られない場合、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### b. 規制等に関するリスク

証券子会社は、証券取引事業及び外国為替取引事業（第一種及び第二種金融商品取引業）を営むに当たり、内閣総理大臣の登録を受けるとともに、自主規制機関である日本証券業協会及び金融先物取引業協会に加入し、大阪証券取引所の先物取引等取引参加者ならびに東京金融取引所の為替証拠金取引参加者となっており、金融商品取引法その他の法令のほか、日本証券業協会及び金融先物取引業協会の規則、ならびに金融商品取引所の規則に服しています。

また、特に、外国為替証拠金取引（通貨関連デリバティブ取引等）に関して、顧客から預託を受けた金銭の区分管理方法の金銭信託への一本化、ロスカット取引管理の徹底、個人顧客を相手方とする高レバレッジ取引に対する規制強化等を内容とする金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正が平成22年2月1日より段階的に施行されております。

証券子会社は、内部管理統括責任者の指揮の下、全社的な内部管理態勢の強化と法令遵守、コンプライアンス意識の徹底、および制度改正への対応に努めております。

しかしながら、法令諸規則の改正に対して、当社グループが的確に対応できなかった場合、あるいは、監督官庁等から法令諸規則違反を指摘され、行政処分等を受けるに至った場合には、顧客からの信用を失うことによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### c. 外国為替証拠金取引にかかるレバレッジ規制に伴うリスク

平成21年8月3日に公布された「金融商品取引業に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」に基づき、外国為替証拠金取引のレバレッジが、平成22年8月より最大50倍となり、平成23年8月からは最大25倍に制限されることとなります。このレバレッジ規制は、外国為替証拠金取引市場全体に影響を及ぼすものであること、レバレッジという面で同業他社と商品性の差異が小さくなることから、競争が更に激化する恐れがあることなどにより、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### d. 経済環境、市況の変化に伴うリスク

当社グループは、ハイリスク・ハイリターンの金融デリバティブ取引を主力商品としているため、日本経済あるいは世界の経済環境の悪化、市況の低迷などにより、顧客の投資意欲が減退し、リスク回避型の投資行動をとる傾向が強まった場合、当社グループの収益が大きく低下し、経費抑制で対応しきれず、採算割れとなるリスクがあります。

#### e. 災害の発生によるリスク

当社及び証券子会社は、同一建物内にあり、当該建物に固有の災害や障害、あるいは広域にわたる自然災害、情報・通信システム、電力供給等のインフラストラクチャーの障害などが発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。



## 当社グループの事業戦略、経営基盤に関するリスク

### a. 経営陣の刷新、経営基盤の再構築に伴うリスク

平成21年3月に刷新され、同年6月の定時株主総会で改めて株主の皆様からの信認を得た当社の経営陣は、取締役3名という最小の構成で、スピード感をもって、経営体質の改善、経営基盤の再構築に全力を挙げて取り組んでまいりました。また、当社グループの主要事業を担う証券子会社の組織・人員体制も大きく変更し、コスト削減、営業体制の効率化、内部管理体制の強化等の諸施策を実施しています。

平成22年6月の定時株主総会におきましては、取締役4名を選任しておりますが、依然として少人数での構成であり、取締役に欠員を生じた場合、証券子会社の要となる人材が外部に流出した場合、諸施策が奏功しなかった場合等には、当社グループの適切な業務運営や業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### b. 新規事業・新商品開発に伴うリスク

証券子会社は、その外国為替取引事業で従来顧客に提供してきたサービスである『NFXプロ』を平成21年7月4日付で、また『ネットフォレックス』を平成21年8月28日付で終了する一方、平成21年7月10日より新たに『TRADERS FX』のサービスを開始いたしました。また、取引所外国為替証拠金取引「くりっく365」におきましても、平成22年1月18日より新取引システム『TRADERS 365』のサービスを開始しております。加えて、証券取引事業におきましても、海外先物指数取引新サービス『GIT(Global Index Trade)』第一弾として、平成21年10月2日よりCME®（シカゴ・マーカンタイル取引所）に上場している日経225先物（円建）の取扱いを開始しました（平成22年2月19日には、GIT専用のシステムトレード機能を搭載した『GITスタジアム匠』のサービスも開始しました）。

このように、当社グループでは、収益向上、企業価値の増大のため、新規事業への参入・新商品の開発に取り組んでいます。しかしながら、新規事業・新商品を計画どおり展開できない場合や競合の状況によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### c. システム開発等に伴うリスク

当社グループは、インターネットを利用した証券取引及び外国為替取引を主力商品として事業を展開しており、今後とも顧客サービスの向上、新たな取引手法や商品の導入等への対応を図っていくためには、取引システムの継続的な開発、改良等が欠かせません。

こうしたシステム投資のコストが想定を超えて多額になった場合や、当初見込んだ投資効果が得られなかった場合、あるいは開発ミスにより大きなシステムトラブル等が発生した場合などには、これらに起因して損害賠償もしくは機会損失が発生し、又は競争力を維持できず、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### d. 金融商品仲介業務に関するビジネス・リスク

当社グループは、金融商品取引法で認められた金融商品仲介制度を用いた営業活動を積極的に進めており、証券子会社に専任部署であるIFAサポート課を設置し、また、金融商品仲介業者である株式会社インベストを当社連結子会社としております。

金融商品仲介制度では、金融商品仲介業者は、所属金融商品取引業者との業務委託契約に基づき、金融商品取引業者から業務委託を受けた有価証券の売買等の媒介、募集もしくは売り出しの取扱いを行う一方で、所属金融商品取引業者は、金融商品仲介業務における管理・監督責任を負うこととなります。

したがって、証券子会社の金融商品仲介業者に対するコントロールがきかず、金融商品仲介業務に関わる適切な管理・監督を怠った場合には、顧客からの損害賠償請求や監督当局による行政処分を受け、当社グループの事業、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### e. 自己資本規制比率が低下するリスク

証券子会社は、第一種（及び第二種）金融商品取引業者として、金融商品取引法等の法令により、財務状態の健全性を維持するために、自己資本規制比率（固定化されていない自己資本をリスク相当額（市場リスク、取引先リスク及び基礎的リスク等）で除した比率）の適正維持（120%以上）が求められています。

証券子会社は、平成22年9月30日時点での自己資本規制比率は162.3%であり、同法令の定めにも抵触すること、及び顧客資産に悪影響を与えることはありません。

しかしながら、業績の回復が遅れ、自己資本規制比率が著しく低下した場合には、レピュテーションリスクや資金繰りリスクが生じることとなり、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。さらに、有効な資本増強策を講じられなかった場合には、監督当局から早期是正措置の発動による業務停止や金融商品取引業登録の取消を命ぜられる可能性があります。

## 事業活動、顧客取引に関するリスク

### a. オンライン取引のシステム障害に伴うリスク

当社グループの主要商品である金融デリバティブ取引の大半は、顧客からインターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システム及び第三者への接続を通じて取引を執行しています。当社グループでは、サーバー等の増強、基幹システムのサーバー類のデータセンターへの移設、システムの改善等を随時おこない、あわせてシステム障害時の代替処理方法、臨時的な業務フローの整備等、安全性を確保すべく、システム運営及び保守に努めております。

しかしながら、これらのシステムに障害、誤作動が発生し、又は機能不全に陥った場合、顧客からの注文が受け付けられなくなり、又は金融商品取引所への執行もしくはカウンター・パーティーに対するカバー取引がおこなえなくなる等によって証券子会社の事業に重大な支障が生じる可能性があります。さらに、顧客の証券子会社に対する信頼が損なわれたり、損害賠償責任が問われたりする間接的な影響を及ぼす可能性もあります。

### b. 資金繰りリスク

証券子会社では、証券取引事業及び外国為替取引事業に関して、顧客、金融商品取引所及びカウンター・パーティーとの間で取引の売買代金又は証拠金等の受け払い、信託銀行への顧客資産の分別信託金の預託、金融商品取引所への清算預託金の預託等、日々多額の資金移動を行っており、日経225先物・オプション、日経225mini取引における代用有価証券の取扱い終了（終了日平成22年1月29日）、取引制限枚数の引き下げ（実施日平成22年1月12日）など市場リスクの圧縮を図る一方、厳格に資金繰り管理を行うとともに、取引金融機関からの安定的な資金調達に努めていますが、入出金のタイミングのずれにより一時的に証券子会社に多額の資金立替負担が生じ、資金繰りが逼迫する可能性があります。

特に、証券子会社では、外国為替証拠金取引に関し、平成21年12月16日より『TRADERS FX』における区分管理方法を三菱UFJ信託銀行における金銭信託に一本化しましたが（EMCOM証券から承継いたしました『みんなのFX』につきましても、効力発生日である平成22年7月20日付で同様の手続きを完了しております）、今後、業績の回復が遅れ、取引金融機関からの借入、社債発行等による資金調達が困難になった場合、または通常より著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされた場合、証券子会社の資金繰り及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

### c. 顧客に対する債権が貸倒れとなるリスク

日経225先物・オプション取引では、顧客は所定の証拠金の維持が求められていますが、相場急変時には、維持すべき証拠金の額を割り込むことがあります。顧客が追加支払いに応じない場合、証券子会社は顧客に対する債権の全部又は一部について貸倒の損失を負う可能性があります。また、信用取引においても、顧客が保証金の追加に応じない場合には、同様の事態を招く可能性があります。

また、外国為替証拠金取引では、平成22年9月30日現在、証券子会社は、顧客から約定代金の2～100%を必要証拠金として預託を受けており、また、顧客が建玉を維持するためには必要証拠金の一定割合を維持していただく取り決めとしています。

証券子会社は、自動ロスカット制を採用しており、必要証拠金を超えて顧客に損失が生じる可能性は高くありませんが、相場が激変した場合には、顧客に必要証拠金を超える損失が生じることがあります。証券子会社が、顧客に対する債権等を適切に回収できない場合には、顧客に対する債権の全部又は一部について貸倒の損失を負う可能性があります。

### d. カバー取引先（カウンター・パーティー）のリスク

証券子会社は、顧客との外国為替証拠金取引について、複数の優良な金融機関を相手方としてカバー取引をおこないい、証拠金を差し入れています。

しかしながら、平成20年9月のリーマン・ブラザーズ証券株式会社の例に見られるように、これらの各金融機関が固有の事情により破綻もしくは信用力が悪化した場合には、連鎖的に当社グループが損失を被る可能性があります。

### e. 市場リスク

証券子会社は、顧客との外国為替証拠金取引について、随時、カウンター・パーティーとカバー取引をおこなうことによって為替変動リスク（市場リスク）を回避しております。

しかしながら、為替相場の急変により適切にカバー取引がおこなえない場合、予期し得ない損失によって証券子会社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### f. 顧客資産の資産保全に関わるリスク

証券子会社は、金融商品取引法等の定めにしたがって、証券取引・外国為替証拠金取引に伴って顧客から預託を受けた資産の分別保管を行っております。特に、外国為替証拠金取引に係る分別保管については、法令による義務化以前（平成13年6月）から信託保全スキームを導入するなど、適切な管理を行うよう努めてまいりました。さらに、平成21年12月16日より『TRADERS FX』における区分管理方法を三菱UFJ信託銀行における金銭信託に一本化しております（EMCOM証券から承継いたしました『みんなのFX』につきましても、効力発生日である平成22年7月20日付で同様の手続きを完了しております）。

しかしながら、今後、取引金融機関からの借入、社債発行等による資金調達が困難となり、金銭信託の継続が困難になった場合や法令諸規則に抵触する事態となった場合には、顧客の信頼を失い、当社グループの事業、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### オペレーショナルリスク、その他のリスク

##### a. オペレーショナルリスク

証券子会社の役職員が正確な事務処理を怠り、あるいは部署間の相互牽制機能が想定通りに機能しない等の事情によって、事務処理能力が低下し、十分かつ適切なサービスが提供できなくなった場合には、事故に基づく顧客からの損害賠償請求、監督官庁から行政処分等により、証券子会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### b. 役職員の不正行為によるリスク

当社グループは、役職員に対するコンプライアンス・マインドの徹底、内部管理体制の整備、内部監査部門もしくは外部の弁護士に通じるホットラインの設置等を通じ、役職員による不正の探知及び未然防止に努めておりますが、これらによっても防げない不正、予測し得ない不正等によって当社グループに損害や信用の著しい低下が生じ、又は、証券子会社が業務停止、課徴金の徴収その他の行政処分を受けることとなった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### c. 外部業者への業務委託に伴うリスク

当社グループは、証券取引及び外国為替取引システムの開発、運営及び保守、帳票作成等のバックオフィス業務、顧客資産の分別保管業務その他を当社グループ外の業者に委託しています。このため、何らかの理由で、当社グループの事業上重要な業務委託先との取引関係が変化した場合、当社グループの業務に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### d. 情報漏えいによるリスク

当社グループは、顧客情報をはじめとした大量の情報を取り扱っており、これらの情報漏えい等を防止することは重要な経営課題であると認識しております。しかしながら、個人情報等の漏えい等が生じ、損害賠償の請求や監督官庁による処分を受けた場合には、損害賠償額の支払いや対応コスト等の発生、あるいは証券子会社の信用が低下すること等によって、直接的あるいは間接的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### e. 重要な訴訟発生によるリスク

証券子会社は、顧客サービスの拡充と法令遵守に努めておりますが、顧客に対する説明不足や顧客との認識の不一致などによって顧客に損害が発生した場合には、当社グループが訴訟の対象となることがあります。その損害が当社グループの責任に起因する場合、当社グループは民法上の損害賠償義務を負うことになります。

##### f. 財務・会計処理に伴うリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しており、市場性のある株式等については市場価格の下落により、それ以外の株式等については当該取引先の財政状態及び経営成績の悪化等を起因とする減損損失あるいは評価損が発生することにより、当社グループの財務状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、コンピュータ・システム等の固定資産について、資産の陳腐化、稼働率の低下、戦略変更による処分等が生じた場合には、除却損失の計上や減損処理による損失計上が必要となる可能性もあります。

さらに、当社グループは、平成21年3月期において営業損失740,550千円、平成22年3月期において営業損失842,362千円、当第2四半期連結累計期間において営業損失688,543千円を計上し、重要な営業損失が継続している状況にあります。

このような状況を鑑みて、当社グループは、外国為替取引事業においては、相対の外国為替証拠金取引事業の営業基盤増強、取引量の拡大を最短期間で実現することを目的として、株式会社EMCOM証券の外国為替証拠金取引事業を、証券子会社に承継させるとともに（効力発生日 平成22年7月20日）、劣後特約付借入を行わせるなど、証券子会社の業績回復および財務基盤の強化に注力しております。しかしながら、今後も継続的な又は重要な営業損失の発生、マイナスの営業キャッシュ・フローの計上、あるいは財務活動に重要な支障が生じることとなった等の場合には、「継続企業の前提」の観点から、当社グループの財務状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## 3【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
トレーダーズ証券株式会社 (連結子会社)	株式会社EMCOM CONSULTING	平成22年 6月15日	1. システム使用許諾 2. 事業支援	平成22年7月20日から 平成25年3月31日まで

(注) 1. 当該契約は、トレーダーズ証券株式会社が株式会社EMCOM証券(以下、「EMCOM証券」といいます(平成22年7月20日付けで「株式会社EMCOM CAPITAL」に商号変更しております。))及び株式会社EMCOMホールディングスと平成22年6月15日付けで締結した吸収分割契約に基づき、株式会社EMCOM CONSULTINGとEMCOM証券間で平成19年1月4日付けで締結した「システム使用許諾及び事業支援に関する契約」における契約上の地位をEMCOM証券より承継するにあたり、合意したものであります。

2. 上記のシステム使用許諾契約においては、システム使用料として事業利益の一定率を支払うこととしております。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の回復などにより緩やかに回復の兆しが見られましたが、円高進行、株価低迷やデフレの影響、厳しい雇用環境の継続など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

国内株式市場におきましては、期首に9,296円86銭で始まった日経平均株価は、米国の株高や外国為替市場における円高進行が一段落したことを好感して9,800円台まで回復する場面もありましたが、利益確定の動きに押されて反落の流れとなり、さらにバーナンキFRB議長が7月21日の議会証言で「経済見通しが異常なほど不透明である」との見解を示したことで下落が進行し、一時9,200円台を割り込みました。さらに、8月に入ると外国為替市場で円高が進行し、輸出関連株を中心に値を下げる展開となり、9,000円台を割込んで年初来安値を更新し、9月1日には8,796円45銭まで安値を示しました。しかしながら、その後、米国雇用統計の結果が市場の事前予想を上回ったことから、一転して回復基調で推移し、9,369円35銭で第2四半期を終了しました。

外国為替市場では、期首1米ドル=88円43銭でスタートしましたが、バーナンキFRB議長による上記証言の影響などにより、米ドル売り円買いが進行する展開となりました。さらに、欧州で実施されたストレステストの内容に懸念が示されるなど欧州経済の先行きに対する不透明感が払拭されなかったこと、FRBが量的緩和拡大を打ち出すことへの期待が高まったことなどから、米ドル売り円買いの流れが加速し、9月15日には1米ドル=82円15銭まで下落しました。このタイミングで政府は、平成16年3月以来の円売り米ドル買い介入を実施しましたが、介入直後は1米ドル=85円台まで回復したものの、効果は持続せず円高の流れは継続し、1米ドル=83円53銭で第2四半期を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループでは、主軸事業である外国為替取引事業および証券取引事業において、参入企業の増加による競争激化や新たな規制の導入などによる経営環境の変化に対応すべく、経営体勢の強化を図るとともに、個人投資家に対して、最先端のインターネット取引システムやトレーディングをサポートする付加価値のあるサービスを提供し続けることに取り組んでおります。

外国為替取引事業におきましては、平成22年8月よりレバレッジ規制が導入されることを踏まえて、相対の外国為替証拠金取引事業の営業基盤増強、取引量の拡大を最短期間で実現することを目的として、株式会社EMCOM証券（以下、「EMCOM証券」といいます。）の外国為替証拠金取引事業を、トレイダーズ証券株式会社（以下、「トレイダーズ証券」といいます。）が包括的に承継いたしました（効力発生日 平成22年7月20日）。また、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引「くりっく365」におきましても、平成22年1月にサービスを開始した、自社開発によるシンプルな操作性と多機能性を併せ持つ取引システム『TRADERS 365』で、平成22年8月に、取引システムへ接続し自動的な売買を行うことができるAPI（Application Program Interface）の接続を開始し、平成22年9月にはモバイル取引のサービスを開始しております。

証券取引事業におきましては、「自分の好きな時間に取引をしたい」「自分の投資したい国に投資したい」という個人投資家のニーズに応えるべく、商品性強化を図っております。平成22年2月には、平成21年10月よりサービスを開始した海外先物指数取引サービス『GIT(Global Index Trade CME®（シカゴ・マーカントイル取引所）に上場している日経225先物（円建）を取扱い』におきまして、GIT専用のシステムトレード機能を搭載した『GITスタジオ』のサービスを開始いたしました。引き続き、日本の個人投資家が国内に居ながら世界中の主要株価指数先物をお取引いただける環境のご提供に取り組んでおります。また、一方で、店舗型販売窓口を持つ金融商品仲介業者との連携を強化し、顧客に対する多面的なコミュニケーションチャネルを積極活用した営業体制の構築も進め、インターネット型と店舗型の両営業チャネルの強みを相乗的に拡大させる営業戦略を推進し、収益基盤の増強を図っております。

上記のとおり、当社グループは、平成19年11月に、日経225先物取引業界で初めてシステムトレード機能を搭載した『トレードスタジオ』のサービス提供を行って以来、システムトレードに対しては、日経225先物取引（『GIT』を含みます。）、外国為替証拠金取引を問わず積極的に取り組んでおります。さらに、取引サービスの提供だけでなく、トレイダーズフィナンシャル株式会社におきましては、平成22年3月に、システムトレードに関する様々なコンテンツを個人投資家に提供することを目的として、システムトレードに特化したポータルサイト『システムトレード.com』を開設し、以降、日経225先物・日経225mini、FXの自動売買ソフトの販売、自社サイトにて取扱いのある自動売買ソフトの運用成績ランキングを公開するなど、サービスの拡充を図っております。

一方で、当社グループは、収益源の多様化および経営基盤の強化を目的として、M&Aも視野に入れた投資事業を展開すべく、平成22年5月に、トレイダーズ・プリンシパル・ファイナンス株式会社を設立いたしました。同社におきましては、設立以来、特にアジアにおける高度経済成長と消費に対する価値観の変化に着目し、アジアを中心とした投資事業を進めておりますが、韓国において複数の有望な投資案件が具体化してきたことに伴い、平成22年8月に、投融資先に対するモニタリング体制の強化、為替リスクを極小化した上での効率的な資金移動などを機動的に行うことを目的として、同社の子会社（当社の孫会社）として、Traders Korea Co., Ltd.を設立いたしました。

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、証券取引事業における金融商品仲介業者を経由した取引が減少したのに対して、平成22年7月にEMCOM証券から外国為替証拠金取引事業を承継したことに伴い、相対の外国為替証拠金取引における営業収益が大きく増加し、受入手数料377,447千円（前年同期比31.1%減）、トレーディング損益704,410千円（前年同期比537.0%増）となり、営業収益合計で1,113,499千円（対前年同期比54.8%増）となりました。一方、営業費用は、金融商品仲介業者を経由した取引の減少などに伴い支払手数料が103,407千円（前年同期比52.9%減）と減少したのに対して、EMCOM証券から外国為替証拠金取引事業および有価証券関連事業を承継したことにより、外国為替証拠金取引事業にかかる器具備品費が567,476千円（前年同期比171.9%増）、人件費310,162千円（前年同期比40.7%）と増加したこと、平成21年10月に株式会社EMCOM TRADE（以下、「EMCOM TRADE」といいます。）を完全子会社化したことに伴うのれん償却額39,782千円を計上したことなどにより、販売費及び一般管理費は1,511,455千円（対前年同期比49.9%増）となりました。

また、特別損益におきましては、金商取引責任準備金戻入34,176千円を計上したことにより特別利益36,130千円を計上したのに対して、トレーダーズ証券が嘗む証券対面取引営業のうち大阪支店および東京営業所の顧客を対象とした事業を第三者に譲渡したこと（効力発生日 平成22年11月8日）に伴う事業整理損失引当金繰入額46,962千円を計上したことなどにより特別損失47,114千円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間におきましては、営業損失414,090千円、経常損失428,827千円、四半期純損失441,178千円となりました。

#### 〔セグメント情報〕

「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 1 . 報告セグメントの概要」に記載のとおり、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、「金融商品取引事業」、「金融商品仲介事業」の2つを報告セグメントとし、かつ「金融商品取引事業」において「外国為替取引事業」及び「証券取引事業」について可能な業績測定区分を行っております。

なお、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

##### <金融商品取引事業>

##### （外国為替取引事業）

当事業部門におきましては、平成22年7月にEMCOM証券から外国為替証拠金取引事業（『みんなのFX』）を承継したことに伴い、相対の外国為替証拠金取引における営業収益が大幅に増加し、当第2四半期連結会計期間における営業収益は723,620千円（うち受入手数料18,091千円、トレーディング損益704,410千円）となりました。また、貢献損失（営業収益から変動費用および直接固定費を差し引いたもの）は、上記に伴い器具備品費、人件費も大幅に増加したこと、他のサービスの業績が低調に推移したことなどに加えて、EMCOM TRADEを完全子会社化したことに伴うのれん償却額39,782千円を計上したことなどにより6,866千円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における顧客口座数、預り資産は、EMCOM証券から外国為替証拠金取引事業を承継したことに伴い大きく増加し、顧客口座数は95,443口座となり、預り資産は12,442,235千円となりました。

##### （証券取引事業）

当事業部門におきましては、同業他社との競争が激化したことや、リスク管理の観点から日経225先物・オプション、日経225mini取引における代用有価証券の取扱い終了、取引制限枚数の引き下げの影響などのマイナス要因を受けて業績は低調に推移し、営業収益は387,215千円（うち受入手数料358,223千円）、貢献利益は159,225千円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における顧客口座数は31,203口座、預り資産は26,337,068千円となりました。

以上により、外国為替取引事業、証券取引事業に共通する固定費用を差し引いた金融商品取引事業のセグメント損失は378,690千円となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

##### 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して1,205,298千円増加して26,152,457千円となりました。これは主に、信用取引資産3,605,390千円、現金及び預金1,032,736千円が各々減少したことに対して、預託金6,099,000千円が増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,904,403千円増加して23,908,032千円となりました。これは主に、信用取引負債3,519,484千円、預り金738,931千円、短期社債900,000千円が各々減少したことに対して、受入保証金6,803,905千円が増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して699,104千円減少して2,244,424千円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において四半期純損失695,566千円を計上したことなどによるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、第1四半期連結会計期間末と比較して672,441千円減少し、1,101,906千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は、以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金は、722,956千円の支出超過（前年同四半期は136,712千円の支出超過）となりました。これは主に、預り金及び受入保証金1,174,638千円が増加したこと、固定資産、のれんの償却97,734千円を行ったこと、証券対面取引営業のうち大阪支店および東京営業所の顧客を対象とした事業を第三者に譲渡したことにより事業整理損失引当金46,962千円が増加したことなどに対して、税金等調整前四半期純損失の計上439,812千円の資金減少要因があったことに加えて、短期差入保証金905,348千円、顧客分別金信託291,200千円が各々増加したこと、トレーディング商品537,624千円が減少したことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金は、109,444千円の支出超過（前年同四半期は9,947千円の支出超過）となりました。これは主に、EMCOM TRADEの子会社化による事業買収に伴う支出額92,037千円が発生したこと、システムトレード関連のソフトウェア取得に伴う無形固定資産の取得による支出13,801千円、EMCOM証券から外国為替証拠金取引事業他を承継したことなどに伴う有形固定資産の取得による支出9,322千円が各々発生したことなどによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金は、159,942千円の収入超過（前年同四半期は15,229千円の収入超過）となりました。これは主に、ファイナンスリース債務の返済による支出31,249千円を行ったのに対して、短期借入金の増加92,037千円、社債発行による収入100,000千円が各々発生したことなどによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが属する日経225先物・オプション取引並びに外国為替証拠金取引業界は、一般投資家層の裾野が広がり、市場規模が拡大する一方で参入企業の増加による企業間競争が激化し、事業環境、経営環境は大きく変化しております。当社グループは、お客様の満足度を高めるため、提供する金融商品・サービスの質をさらに向上させることで競合他社との差別化を図ります。

また上場会社としての優位性、持株会社制のメリット、業界の先駆者として蓄積したノウハウや知名度を最大限に活用し、独自色を明確化させ、「トレイダーズ」ブランドを確立することを目指します。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける主な資金需要は、証券取引事業及び外国為替取引事業のオンライン取引システムを中心とした各種システムに対する機能強化及び新規設備導入のための設備投資資金と、顧客資産の分別保管に係る一時的な立替や証券取引所との受払いに係る一時的な立替のための運転資金の2つに大別されます。

設備投資に係る資金需要に対しては、安定的な資金調達という観点から、営業活動から得られる内部留保資金及びリース会社とのファイナンス・リース取引によって調達する方針であります。一方、運転資金に係る資金需要に対しては、内部留保資金に加え、取引先金融機関からのコミットメントラインを含む借入れによって調達する方針であります。

なお、資金の流動性についての分析は上記「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	803,400
計	803,400

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	238,704	238,704	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	238,704	238,704	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所ヘラクレスであります。なお、大阪証券取引所ヘラクレスは、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づいて発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。  
 平成20年4月25日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,508
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	1,508
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2,3	15,670
新株予約権の行使期間	自平成22年4月26日 至平成25年4月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,622円 資本組入額 11,811円
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点において行使されていない新株予約権につき、次の算式によりその目的となる株式の数の調整を行います。また、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てます。

(計算式)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てます。なお、合併、会社分割、資本減少またはこれらに準じる行為を原因として、行使価額を調整する必要を生じたときも、当該算式に準じて行使価額を調整します。

(計算式)

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の発行後、行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使によって新株を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てます。

(計算式)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込み金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行による増加株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は新株予約権を行使するに当たり、次の条件を満たすことを要する。

権利行使の時点において当社または当社子会社の取締役、監査役または使用人でなければならない。但し、当社の都合による使用人の転籍、並びに正当な事由があると当社取締役会が認めた場合を除く。

新株予約権を相続の対象とすることはできない。

新株予約権を質権その他の担保権の目的とすることはできない。

新株予約権の一部行使はできない。但し、単年度における権利行使金額の制限を遵守するために一部行使する場合を除く。

新株予約権の年間行使金額が12百万円を超えることはできない。

5. 当社が、消滅会社となる合併、会社分割、株式交換及び株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）を行う場合、組織再編行為の効力発生日時点で残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」）の権利者に対して、それぞれの場合に応じ、会社法236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を、発行済み新株予約権の条件に準じて交付します。但し、その旨を組織再編行為に係る契約に定めた場合に限り、

また、当社が新株予約権者に対して、再編対象会社の新株予約権を交付した場合、残存新株予約権は消滅します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	238,704	-	2,837,565	-	2,090,064

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
グロードキャピタル(株)	東京都品川区上大崎2-7-26	63,000	26.39
金丸 貴行	東京都品川区	19,012	7.96
金丸 多賀	東京都品川区	11,523	4.82
(株)ザイナス	東京都中央区日本橋3丁目5-13 三義ビル 8階	9,673	4.05
ロンバーオディエダリエヘン チアンドシー(常任代理人(株) 三菱東京UFJ銀行)	スイス国 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,950	2.07
中川 明	東京都多摩市	3,200	1.34
新妻 正幸	東京都港区	2,976	1.25
金丸 勲	東京都品川区	2,140	0.90
井上 モト子	大阪府高石市	2,100	0.88
橋本 清志	東京都大田区	2,000	0.84
計	-	120,574	50.51

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 144	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 238,560	238,560	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	238,704	-	-
総株主の議決権	-	238,560	-

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トレーダーズホールディングス(株)	東京都港区六本木 一丁目6番1号	144	-	144	0.06
計	-	144	-	144	0.06

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	6,090	5,200	5,580	4,845	4,500	3,730
最低(円)	4,680	3,780	3,910	4,220	3,300	3,360

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,101,906	2,134,643
預託金	13,551,000	7,452,000
顧客分別金信託	13,549,000	7,450,000
その他の預託金	2,000	2,000
トレーディング商品	-	15,967
信用取引資産	1,231,112	4,836,503
信用取引貸付金	1,073,500	2,867,322
信用取引借証券担保金	157,612	1,969,181
短期差入保証金	9,047,355	9,143,902
信用取引差入保証金	100,000	80,000
先物取引差入証拠金	6,203,146	6,738,553
外国為替差入証拠金	2,073,209	1,471,349
その他の差入保証金	671,000	854,000
その他	237,673	285,216
貸倒引当金	8,141	29,326
流動資産計	25,160,907	23,838,906
固定資産		
有形固定資産	313,028	366,202
建物	70,929	78,701
器具備品	99,891	116,494
車両運搬具(純額)	8,059	10,182
リース資産(純額)	134,148	160,823
無形固定資産	296,971	359,409
のれん	-	51,067
ソフトウェア	263,565	278,198
リース資産	22,085	26,071
その他	11,320	4,071
投資その他の資産	381,549	382,640
投資有価証券	183,029	194,750
長期立替金	163,857	164,592
その他	262,092	415,099
貸倒引当金	227,429	391,801
固定資産計	991,549	1,108,252
資産合計	26,152,457	24,947,158

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	232,144	-
信用取引負債	1,215,679	4,735,163
信用取引借入金	1,058,100	2,811,087
信用取引貸証券受入金	157,579	1,924,076
預り金	3,985,672	4,724,603
顧客からの預り金	3,960,511	4,709,445
その他の預り金	25,160	15,157
受入保証金	16,271,626	9,467,720
信用取引受入保証金	127,544	253,424
先物取引受入証拠金	6,198,912	6,803,605
外国為替受入証拠金	9,945,169	2,410,690
短期社債	300,000	1,200,000
短期借入金	839,837	751,600
リース債務	124,961	125,166
未払法人税等	8,158	7,655
事業整理損失引当金	43,956	24,977
その他	310,386	265,724
流動負債計	23,332,423	21,302,612
固定負債		
長期借入金	272,200	318,400
退職給付引当金	24,332	12,875
リース債務	193,761	255,834
その他	20,402	17,852
固定負債計	510,695	604,961
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	64,913	96,055
特別法上の準備金計	64,913	96,055
負債合計	23,908,032	22,003,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,837,565	2,837,565
資本剰余金	2,104,663	2,104,663
利益剰余金	2,708,832	2,013,266
自己株式	3,148	3,148
株主資本合計	2,230,248	2,925,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,167	4,944
為替換算調整勘定	16	-
評価・換算差額等合計	2,184	4,944
新株予約権	11,991	12,770
純資産合計	2,244,424	2,943,529
負債・純資産合計	26,152,457	24,947,158

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,322,470	975,392
委託手数料	1,262,735	841,342
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	13,290	27,770
その他の受入手数料	46,445	106,279
トレーディング損益	312,188 <sup>1</sup>	886,295 <sup>1</sup>
金融収益	67,634	28,222
その他	27,914	59,461
<b>営業収益計</b>	<b>1,730,207</b>	<b>1,949,372</b>
金融費用	45,342	44,368
<b>純営業収益</b>	<b>1,684,864</b>	<b>1,905,003</b>
販売費及び一般管理費		
取引関係費	835,143	724,980
人件費	452,674	534,162
不動産関係費	519,122	880,391 <sup>2</sup>
事務費	121,947	100,056
減価償却費	107,848	113,813
のれん償却額	-	143,105
租税公課	7,981	12,226
貸倒引当金繰入額	15,682	-
その他	44,110	84,811
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>2,104,511</b>	<b>2,593,547</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>419,647</b>	<b>688,543</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	211	100
未払配当金除斥益	1,409	794
還付加算金	1,011	224
投資事業組合運用益	-	708
その他	1,471	175
<b>営業外収益合計</b>	<b>4,104</b>	<b>2,003</b>
営業外費用		
支払利息	7,144	18,593
投資事業組合運用損	7,501	7,014
為替差損	10,637	1,057
その他	1,365	216
<b>営業外費用合計</b>	<b>26,649</b>	<b>26,882</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>442,191</b>	<b>713,423</b>



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	46,499
金融商品取引責任準備金戻入	-	31,141
その他	-	779
<b>特別利益計</b>	-	78,419
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	48,462	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	6,002	-
事業整理損失引当金繰入額	-	54,962
減損損失	50,083	-
解約違約金	18,388	-
その他	33,542	3,218
<b>特別損失計</b>	156,479	58,181
税金等調整前四半期純損失( )	598,671	693,184
法人税、住民税及び事業税	1,913	2,381
法人税等合計	1,913	2,381
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	695,566
四半期純損失( )	600,584	695,566

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	547,589	377,447
委託手数料	522,834	336,233
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	8,412	16,640
その他の受入手数料	16,342	24,574
トレーディング損益	110,590 <sup>1</sup>	704,410 <sup>1</sup>
金融収益	33,825	11,254
その他	27,424	20,387
<b>営業収益計</b>	<b>719,429</b>	<b>1,113,499</b>
金融費用	23,096	16,134
<b>純営業収益</b>	<b>696,333</b>	<b>1,097,364</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	355,701	384,352
人件費	220,385	310,162
不動産関係費	273,204	613,036 <sup>2</sup>
事務費	60,919	53,073
減価償却費	60,352	57,951
のれん償却額	-	39,782
租税公課	3,000	4,561
貸倒引当金繰入額	-	2,171
その他	20,231	46,362
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>993,796</b>	<b>1,511,455</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>297,462</b>	<b>414,090</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	93	25
未払配当金除斥益	1,409	794
還付加算金	1,011	13
投資事業組合運用益	-	708
その他	575	196
<b>営業外収益合計</b>	<b>3,089</b>	<b>1,739</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,452	8,951
投資事業組合運用損	7,501	7,014
為替差損	5,790	487
その他	310	22
<b>営業外費用合計</b>	<b>17,055</b>	<b>16,476</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>311,428</b>	<b>428,827</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	54,204	1,953
金融商品取引責任準備金戻入	-	34,176
特別利益計	54,204	36,130
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	16,234	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,966	-
事業整理損失引当金繰入額	-	46,962
減損損失	50,083	-
解約違約金	18,388	-
その他	33,542	151
特別損失計	121,215	47,114
税金等調整前四半期純損失( )	378,439	439,812
法人税、住民税及び事業税	985	1,366
法人税等合計	985	1,366
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	441,178
四半期純損失( )	379,424	441,178

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	598,671	693,184
減価償却費	107,848	113,813
のれん償却額	-	143,105
固定資産除却損	48,462	-
減損損失	50,083	-
解約違約金	18,388	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,177	46,499
金融商品取引責任準備金の増減額( は減少)	5,672	31,141
受取利息及び受取配当金	211	100
支払利息	7,144	18,593
為替差損益( は益)	733	-
トレーディング商品の増減額	120,561	409,384
顧客分別金信託の増減額( は増加)	1,597,000	1,464,799
信用取引資産の増減額( は増加)	2,148,608	4,293,444
短期差入保証金の増減額( は増加)	1,813,203	96,672
信用取引負債の増減額( は減少)	2,003,110	4,207,538
預り金及び受入保証金の増減額( は減少)	3,960,789	964,025
その他	28,429	291,798
小計	970,678	70,353
利息及び配当金の受取額	212	101
利息の支払額	7,144	18,593
法人税等の支払額	5,383	3,832
事業整理損失の支払額	22,978	30,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,972	17,213
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	150,614	9,322
無形固定資産の取得による支出	46,021	26,996
投資有価証券の取得による支出	26,000	-
投資有価証券の売却による収入	20,000	-
差入保証金の差入による支出	665	-
事業買収による支出	-	92,037
事業譲受による収入	-	7,551
その他	3,180	8,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,481	128,824
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	150,000	42,037
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	-	1,000,000
配当金の支払額	1,614	901
その他	66,179	62,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,793	921,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	733	16
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,430,980	1,032,736
現金及び現金同等物の期首残高	3,473,256	2,134,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,042,275	1,101,906

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したトレーダーズ・プリンシパル・ファイナンス株式会社を、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したTraders Korea Co., LTD.を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は2,660千円及び税金等調整前四半期純利益は5,320千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>
	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、303,996円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、241,500千円であります。
2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
3 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。	3 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。
(1) 差入れている有価証券	(1) 差入れている有価証券
信用取引貸証券 165,513 千円	信用取引貸証券 2,091,479 千円
信用取引借入金の本担保証券 900,895 千円	信用取引借入金の本担保証券 2,914,062 千円
差入証拠金代用有価証券 649,078 千円	差入証拠金代用有価証券 2,010,030 千円
(2) 差入れを受けている有価証券	(2) 差入れを受けている有価証券
信用取引貸付金の本担保証券 900,895 千円	信用取引貸付金の本担保証券 2,914,062 千円
信用取引借証券 165,513 千円	信用取引借証券 2,091,479 千円
受入証拠金代用有価証券 1,152,267 千円	受入証拠金代用有価証券 3,246,585 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。	1 トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。
クォート収益 270,660 千円	クォート収益 869,789 千円
取引手数料相当額 2,786 千円	スワップ収益 16,506 千円
スワップ収益 38,741 千円	計 886,295 千円
計 312,188 千円	
	2 不動産関係費には器具備品費792,628千円が含まれております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 トレーディング損益のうち、外国為替取引の内訳は次のとおりであります。	1 トレーディング損益のうち、外国為替取引の内訳は次のとおりであります。
クォート収益 96,087 千円	クォート収益 691,900 千円
取引手数料相当額 492 千円	スワップ収益 12,510 千円
スワップ収益 14,010 千円	計 704,410 千円
計 110,590 千円	
	2 不動産関係費には器具備品費567,476千円が含まれております。

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )																										
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 9 月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,042,275 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,042,275 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,042,275 千円	現金及び現金同等物	2,042,275 千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9 月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,101,906 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,101,906 千円</td> </tr> </table> <p>2 株式会社EMCOM TRADE子会社化に係る条件付取得対価のための資金調達として92,037千円の短期借入を行っておりますが、これを財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。</p> <p>3 事業の譲受により増加した資産及び負債の内訳 連結子会社トレーダーズ証券は株式会社EMCOM証券(現「株式会社EMCOM CAPITAL」)より事業の一部を譲り受けております。当該譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,711,830 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,204 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,728,035 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,710,593 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17,441 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,728,035 千円</td> </tr> <tr> <td>買収金額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>受入現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,551 千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による収入</td> <td style="text-align: right;">7,551 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,101,906 千円	現金及び現金同等物	1,101,906 千円	流動資産	10,711,830 千円	固定資産	16,204 千円	資産合計	10,728,035 千円	流動負債	10,710,593 千円	固定負債	17,441 千円	負債合計	10,728,035 千円	買収金額	- 千円	受入現金及び現金同等物	7,551 千円	事業譲受による収入	7,551 千円
現金及び預金勘定	2,042,275 千円																										
現金及び現金同等物	2,042,275 千円																										
現金及び預金勘定	1,101,906 千円																										
現金及び現金同等物	1,101,906 千円																										
流動資産	10,711,830 千円																										
固定資産	16,204 千円																										
資産合計	10,728,035 千円																										
流動負債	10,710,593 千円																										
固定負債	17,441 千円																										
負債合計	10,728,035 千円																										
買収金額	- 千円																										
受入現金及び現金同等物	7,551 千円																										
事業譲受による収入	7,551 千円																										

## ( 株主資本等関係 )

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 9 月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 238,704株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 144株

## 3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 11,991千円

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	証券取引事業 (千円)	外国為替取引 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客からの営業収益	598,064	121,365	719,429	-	719,429
(2)セグメント間の内部営業収益	-	-	-	-	-
計	598,064	121,365	719,429	-	719,429
営業利益又は営業損失( )	98,920	208,446	307,367	9,904	297,462

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	証券取引事業 (千円)	外国為替取引 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客からの営業収益	1,380,663	349,543	1,730,207	-	1,730,207
(2)セグメント間の内部営業収益	-	-	-	-	-
計	1,380,663	349,543	1,730,207	-	1,730,207
営業利益又は営業損失( )	136,496	283,898	420,394	747	419,647

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な取引の種類

証券取引事業.....日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等

外国為替取引事業.....外国為替証拠金取引

3. 受取利息の処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

従来、営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めて表示していた顧客分別金信託等にかかる受取利息は、金融収支(金融収益から金融費用を差し引いた収支額)を適正に表示するため、第1四半期連結会計期間から営業収益の区分の「金融収益」に含めて表示する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の「営業収益」は証券取引事業が5,317千円、外国為替取引事業が1,528千円、それぞれ増加しております。また、「営業損失」は証券取引事業が5,317千円、外国為替取引事業が1,528千円、それぞれ減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。



## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業子会社を統括する持株会社となっており、事業子会社として金融商品取引業の登録の下に事業を行っている証券会社、金融商品仲介業の登録の下に事業を行っている金融商品仲介会社等を有しております。

これらの事業子会社は、相互に連携しながらも独自に戦略を立案・実行して行くため、経営資源配分及び業績評価も各事業子会社を単位としており、さらに金融商品取引業においては、証券取引と外国為替取引を報告単位として経常的な成績管理を行っております。

したがって、当社は、各事業子会社を基礎とした業態別のセグメントから構成されており、「金融商品取引事業」、「金融商品仲介事業」の2つを報告セグメントとし、かつ「金融商品取引事業」において「証券取引事業」及び「外国為替取引事業」について可能な業績測定区分を行っております。

「金融商品取引事業」のうち「証券取引事業」は、日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等の証券取引を取扱い、「外国為替取引事業」は外国為替証拠金取引を取扱っております。

また、「金融商品仲介事業」は、日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等の証券取引について金融商品仲介業としての仲介を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融商品取引事業		金融商品 仲介事業	計				
	証券取引 事業	外国為替 取引事業						
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	945,080	1,000,342	112	1,945,535	3,837	1,949,372	-	1,949,372
(2) セグメント間の 内部営業収益	160	-	35,532	35,692	-	35,692	35,692	-
計	945,240	1,000,342	35,645	1,981,227	3,837	1,985,065	35,692	1,949,372
貢献利益	412,352	42,444	35,645	405,553	3,837	409,390	7,710	401,680
間接固定費用		992,982	52,729	1,045,711	22,380	1,068,091	22,132	1,090,224
セグメント損失 ( )		623,073	17,084	640,157	18,543	658,701	29,842	688,543

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券取引にかかる自動売買ソフトウェアの販売代理事業、投資銀行事業を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 29,842千円には、セグメント間取引消去4,913千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 34,921千円、その他調整額165千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融商品取引事業		金融商品 仲介事業	計				
	証券取引 事業	外国為替 取引事業						
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	387,115	723,620	59	1,110,796	2,703	1,113,499	-	1,113,499
(2) セグメント間の 内部営業収益	100	-	23,129	23,229	-	23,229	23,229	-
計	387,215	723,620	23,188	1,134,025	2,703	1,136,728	23,229	1,113,499
貢献利益	159,225	6,866	23,188	175,547	2,703	178,250	2,310	180,560
間接固定費用	531,049		30,743	561,792	15,172	576,965	17,686	594,651
セグメント損失 ( )	378,690		7,554	386,245	12,469	398,714	15,376	414,090

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券取引にかかる自動売買ソフトウェアの販売代理事業、投資銀行事業を含んでおります。

- セグメント損失の調整額 15,376千円には、セグメント間取引消去2,173千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 17,632千円、その他調整額82千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。
- セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

「金融商品取引事業」の「外国為替取引事業」において、前期に企業結合を行った取得の対価について、業績に依存する条件付対価の支払に対応して当第2四半期連結会計期間に追加的にのれんを認識し、企業結合日時点で認識されたものとみなして償却を行っております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては17,726千円であります。また、当第2四半期連結会計期間以前に対応する償却額を含めて、当第2四半期連結会計期間において全額償却しております。

### (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

以下の金融商品が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,101,906	1,101,906	
(2) 預託金	13,551,000	13,551,000	-
(3) 信用取引貸付金	1,073,500	1,073,500	-
(4) 信用取引借証券担保金	157,612	157,612	-
(5) トレーディング商品	232,144	232,144	-
(6) 信用取引借入金	1,058,100	1,058,100	-
(7) 信用取引貸証券受入金	157,579	157,579	-
(8) 預り金	3,985,672	3,985,672	-
(9) 受入保証金	16,271,626	16,271,626	-
(10) 短期社債	300,000	300,000	-
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	2,268,268	2,268,268	-
デリバティブ取引計	2,268,268	2,268,268	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (注)1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

## (1)現金及び預金、(2)預託金

満期のない預金・信託金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)信用取引貸付金、(4)信用取引借証券担保金、(6)信用取引借入金、(7)信用取引貸証券受入金、(8)預り金、

## (9)受入保証金、(10)短期社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5)トレーディング商品

帳簿価額は日々の決済レートに基づく時価で計上されております。

## デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

## (デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	外国為替証拠金取引			
	売建	164,043,490	161,524,015	2,519,474
	買建	161,775,221	161,524,015	251,205
合計		-	-	2,268,268

## (企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

## 1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社EMCOM証券(以下、「EMCOM証券」といいます(平成22年7月20日付けで「株式会社EMCOM CAPITAL」に商号変更しております。))

事業の内容 第一種金融商品取引業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの軸事業である外国為替取引事業におきましては、顧客から預託を受けた金銭の区分管理方法の金銭信託への一本化、ロスカット取引管理の徹底、個人顧客を相手方とする高レバレッジ取引に対する規制強化等を内容とする金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正が平成22年2月1日より段階的に施行されております。

このような状況において、当社は、特にレバレッジ規制導入(平成22年8月1日より施行)に対応すべく、相対の外国為替証拠金取引事業の営業基盤増強、取引量の拡大を最短期間で実現することを目的として、EMCOM証券の外国為替証拠金取引事業を、トレーダーズ証券株式会社が包括的に承継することを決定いたしました。

## (3) 企業結合日

吸収分割 平成22年7月20日

## (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 EMCOM証券を分割会社とし、トレーダーズ証券を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称 トレーダーズ証券(株)

## (5) 取得した議決権比率

該当事項はありません。

## (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

トレーダーズ証券が運営しております『TRADERS FX』、EMCOM証券が運営しておりました『みんなのFX』(現在はトレーダーズ証券が運営しております。)の両取引サービスとも株式会社EMCOM CONSULTINGが提供する取引システムを採用している関係上、新たなシステムリスクを抱えることなく営業基盤、取引量の拡大を図れること、加えて、将来的にこれらのサービスを1本に統合する場合、最小のリスクでサービス統合に伴うお客様の取引口座移管を行うことができるだけでなく、統合後についても大きなコストの追加なく運営することが可能であり、規模、収益両面でスケールメリットを活かすことが可能となることから、EMCOM証券から外国為替取引事業および有価証券関連事業を承継することを決定いたしました。

## 2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年7月20日から平成22年9月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

本件事業に関する権利義務の全部に代わる金銭等は交付しません。また、承継会社は、効力発生日において分割会社より引き継いだ現金預金の総額、顧客立替金及び預託金の合計額が、承継対象権利義務である顧客純資産の額を超過した差額を、効力発生日後速やかに分割会社に返金しております。

## 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

本件によるのれんの発生はありません。

## 6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,099,208千円
固定資産	16,204千円
資産合計	11,115,413千円

流動負債	10,710,593千円
固定負債	17,441千円
負債合計	10,728,035千円

(注) なお、承継する資産と負債の差額387,378千円につきましては、分割会社に返金いたしております。従いまして、本件によるのれんの発生はありません。

## 7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

営業収益	1,418,203千円
経常損益	453,300千円
当期純損益	292,261千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## ( 1株当たり情報 )

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 9,357.95 円	1株当たり純資産額 12,285.21 円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2,517.54 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2,915.69 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(千円)	600,584	695,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	600,584	695,566
期中平均株式数(株)	238,560	238,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1,590.47 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1,849.34 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(千円)	379,424	441,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	379,424	441,178
期中平均株式数(株)	238,560	238,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成22年7月1日  
至平成22年9月30日)

当社は、平成22年10月29日付の資金調達に際し、将来発生する質権設定者の質権者に対する一切の債務の履行を担保するために下記資産を担保に供しております。

(1)担保提供の目的 トレーダーズ証券株式会社の自己資本の増強と運転資金需要に対応する資金調達を図るため

(2)担保提供期間 平成22年10月29日から平成25年1月31日

(3)担保提供資産 関係会社株式(トレーダーズ証券株式会社全株式 平成22年9月末純資産 2,319,177千円)

なお、上記関係会社株式は連結手続き上消去されております。

(4)その他 当該資金調達には、下記の財務制限条項がついております。

トレーダーズ証券株式会社の自己資本規制比率について、平成22年11月以降、毎月末において150%を下回らせないこと。

当社及びトレーダーズ証券において、事業計画と実際の営業利益が2カ月連続で当事者間で別途協議の上定める金額以上乖離しないこと(営業利益がマイナスになる場合には、平成23年1月以降、2カ月連続でマイナスにならないこと)。

平成22年9月末日の当社の連結貸借対照表上の現金及び預金の金額を、合理的な理由なく各月次の現金及び預金残高が下回らないこと。

平成22年9月末日の当社の連結貸借対照表及びトレーダーズ証券の貸借対照表上の純資産額の80%を、各月次の純資産額が下回らないこと。

当社は、トレーダーズ証券株式会社の自己資本規制比率の向上を目的に、平成22年11月末日までに、新たに少なくとも2億5,000万円の資金調達を行い、実際にトレーダーズ証券の自己資本規制比率の向上に使用することに最善を尽くすこと。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

トレーダーズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーダーズホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーダーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は平成21年10月22日開催の取締役会において、株式会社EMCOM TRADEの全株式を有限会社ジェイアンドアールから取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

トレーダーズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーダーズホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーダーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成22年10月29日付の資金調達に際し、質権者に対する一切の債務の履行を担保するため、子会社であるトレーダーズ証券株式会社の全株式を担保に供している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。